

**令和3年度国産材の安定供給体制の構築に向けた
四国地区需給情報連絡協議会 第1回会議**

- 1 日 時：令和3年6月29日(火)10:30～12:00
- 2 場 所：ウェブ会議(Zoom)
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配布資料：別紙のとおり
- 5 概 要

(1) 冒頭挨拶

○高知県素材生産業協同組合連合会 本山代表理事（四国地区需給情報連絡協議会）

本協議会ウェブ会議開催に構成員の皆様にご参加をいただき感謝申し上げます。
一昨年からの新型コロナウイルス感染症の収束も見通せない中、一部マスメディアにおいては、「ウッドショック」と称し、外材輸入量の減少により、従来から外材に頼ってきた川中にあたります製材所、またハウビルダーをはじめとする川下で事業展開を図っている方々に危機感が生じ、一部を国産材による代替により対応しているとの情報もある。このような状況の中、林野庁では去る4月14日に中央段階での臨時会議を開催され、また全国7か所において地方連絡協議会が順次開催されている。

本日はコロナの状況もあり、ウェブにて各構成員から忌憚のないご意見をいただき本会議の目的としたい。川上から川下までの情報共有を図り、今後の動向に注視していきたいと思うので、よろしく願います。

○高知県素材生産業協同組合連合会 西村専務理事（四国地区需給情報連絡協議会）

今回はプレカット事業者のマツシマ林工(株)に新たに構成員になっていただき、オブザーバーとして全建総連四国地方協議会の佐野委員長・西内書記長にもご参加をいただいていることを報告する。また、高知大学の川田名誉教授に座長をお願いする。

(2) 議事

○国立大学法人高知大学 川田名誉教授（以下、座長）

本日の木材需給情報連絡協議会はウェブ会議ということで、若干不慣れで不安でもあるが、みなさまのご協力をいただきたい。

本日の会議を通じて情報の共有をはじめ、今後の方向性など明らかにできればと思う。特に四国地区の特質を踏まえた動向を検討していかなければならない。

さて、昨今の輸入材の供給不安に起因する木材不足・価格高騰で木材業界・住宅業界は大きな混乱が生じている。このあたりの現状等について、まずは林野庁から資料の説明をお願いする。

○林野庁木材産業課 高木課長補佐

資料1～3、参考（「産業雇用安定助成金」等を活用した労働力の確保）について説明。

○川田座長

ただ今の林野庁の説明をまとめると、輸入材不足の大きな要因というのは、米国での住宅着工戸数の増大、あるいは木材価格の高騰といったこと。国内においては、製材品の生産・出荷量は伸びてはいるが輸入材の不足を補うほどの出荷とはなっていない。またそれだけ価格の上昇もみられている。これらの点につき、別途、議論していきたい。

まずは、川下の状況について建築業者の方々から最近の住宅・住宅資材を巡る需給関係、活動状況について、最近の四国地域の実情なり課題、また今後の展望を含めて情報提供をお願いしたい。

○一般社団法人日本木造住宅産業協会四国支部 竹内事務局長

需給関係については落ち込むというよりは、どちらかという安定しているという増加傾向にある。着工等に関しては、資材関係の高騰とか懸念されるので、なかなか契約にあたって見積りを見直すというような、お客様と取り決めた上での契約等でやっている。資材の手当てについては若干の不安があるが、今のところ安定して動いている。

○一般社団法人 JBN・全国工務店協会 山田理事（株式会社山田工務店 代表取締役）

工務店仲間内では、プレカットの減産を受けている会社とまったく受けていない会社があり二極化している。弊社の場合、プレカットよりも昔ながらの手刻みで加工しているが、材木店または製材業者との関係は昔ながらずっと良好な関係で、特に木材が足りない・不足・高騰の影響なし。またある工務店では10棟分を常に備蓄している会社があるが、プレカット会社へ林工を共に発注するのではなく、プレカットはプレカット、木材は木材にと分けて発注している会社もあり、そういうところは全く影響を受けていない。

一番危惧をしているのは、現在、徳島県建設労働組合（全建総連四国地協）と一緒に全木協（全国木造建設事業協会）という組織に所属しているが、災害時に応急仮設住宅を建設するにあたり、今たとえば災害（地震・洪水）が起こった時、どうなるだろうと心配している。国に求めたいのは木材の備蓄についてで、徳島県単位では難しい。国を挙げて製材品の丸太でも良いが、丸太であれば輪掛け乾燥。製材した製品の自然乾燥を特に求めている。もしウッドショック等起こっても上手く循環するのではないか。非常に大切なことではないか。

住宅着工については、資料グラフでは減っているが、これは遅れているだけで野村総研データによるとあまりコロナの影響を受けていないと発表されている。新設住宅着工数についてはあまり変わらないのではないか。

○全国建設労働組合総連合四国地方協議会 佐野委員長（徳島県建設労働組合）

一人親方として都市部の施主様と直接の仕事が多い。ハウスメーカー・プレカットの仕事にはあまりついていない。その中でも手刻みで構造材での在来工法での建て方が多い。

構造材の不足というのが心配される。内装材はある程度ストックされている。製材所でも米マツという構造材に頼ってきたというところがあり、少し弱ってるのではないか。1か月ほど前の新築施工時、材料をあちらからこちらからと揃えるという感じで乾燥はしているが、米マツ材の不足からねじれた木を使わなくては仕方なかった。米マツの輸入材が少なくなっているのを感じる。その代わりに杉の構造材を使いたいが、4mぐらいの長さはたくさん出回っているが、それ以上の長さはなかなか出てこないというのが気になる。米マツと同じような長さが川上から出てくれば、川下の方でも杉を在来工法の構造材として使えるのではないか。

今のところ極端に材木不足とか建材不足はない。値上がりは20%~30%ぐらいしている製品もあり、施主との金額等話し合いにより仕事を進めている。

○川田座長

建設業界の話を伺った限りでは、それほど大きな影響を受けていないとの印象を受けた。それにしても構造材の不足、米材・米マツ等の不足ということで、杉の構造材4m以上のより長い構造材の供給体制を作る必要があり、今後国産材が外材に代替していくためには重要ではないか。工務店によっては10棟分ぐらいの在庫を備蓄し、この緊急事態の中で対応がうまくいっているという話もあった。木材備蓄等の問題についても今後の課題である。

○マツシマ林工株式会社 相原取締役工場長

月間150~200棟を加工し、その中で木材の不足を痛感している現状。実際土台がなかったり、柱が不足しお客様を選別するような状況に陥っている。この先まだまだ不安なところが発生していると思われ、お客様を選んではないが樹種変更等してくれるところを優先的にしている状況で、この先ずっと続いていくような状況。

○川田座長

樹種変更とは、米マツから例えば杉とか国産材へということか。

○マツシマ林工株式会社 相原取締役工場長

そうですね、梁に関してはレッドウッド集成材から米マツKDに、若しくは杉KD等に変更してもらっている。特に柱のホワイト集成材、レットウッド集成材がかなり不足気味なので国産材へシフトしていっている状況。

○川田座長

国産材の供給のあり方を考える上で、川下からの話を伺った。輸入材の減少と高騰ということで、日本での住宅建築資材を巡って需給がひっ迫し、価格の高騰なり、資材そのものが調達できない状況もあり、プレカット工場等においても、お客様を選別せざるを得ないという問題、さらには資材の変更等をお願いするというようなお話である。このような米材及び欧州材を巡る現状の中で、どのように国産材の供給体制を作っていくのか。それ

それぞれの各業界が考えざるを得ない状況にある。国産材にとって変革期と思うが、米材の需給動向が見通せないという状況でもあり、川下はリスク分散のため国産材への移行も想定されるが、その場合中長期的な国産材の安定供給・安定供給体制への構築が前提となる。

安定供給・安定的調達体制への構築のために、何が必要かということが検討される必要がある。そういう意味でここからは国産材の安定供給に向けた意見を中心に伺う。川上から川下にわたる事業者の事業の安定化という面からも、国産材シェアの拡大ということに取り組む時期だと思うが、輸入材の減少に伴って、それに対応するだけの国産材の供給体制は出来上がっていないというのも事実であると思う。いつなくなるかわからないような不安定な代替需要に対応した設備投資というのは供給側にとってもリスクでしかない。そういう意味で川下領域で安定した需要状況を作ることが重要であると思う。

国産材の供給体制をどう作り上げていくのか、5月27日に開催された九州地区協議会で遠藤座長から提出された資料をもとに、国産材の供給のあり方等を検討する素材を提供していただければと思う。林野庁から説明をお願いします。

○林野庁木材産業課 高木課長補佐

九州地区協議遠藤会座長提供資料について説明。

○川田座長

非常に参考になる内容でした。ここからは国産材のシェアを伸ばしていくためにはどのようなことが考えられるか、現在の需給動向、生産状況等を踏まえて川中・川上の方々からの意見を伺いたい。まずは川中の立場から製材工場の経営実態や、現在の市況の中でどういう取り組みをされているのか、あるいは今後の課題はどういうものがあるのか、等意見を伺いたい。

○八幡浜官材協同組合 菊池代表理事

弊社はヒノキの製材工場で、国産材のヒノキ材の製材をしている。販売の状況はウッドショックということで非常に販売が忙しいというか間に合わない状況。プレカットの方でお客様を選別している話があったが、弊社では受注は基本的に制限をしており、日頃販売をしている業者にしか販売ができない状況。輸入材が入らなくなって国産材に代わるようなお客様までに販売すると結局足りなくなる。元々国産材を使っているお客様に優先して販売している。

見通しは秋ごろ前までは少なくとも忙しく、丸太・製品ともこのまま秋ごろまで強気に額も上がっていくとふんでいる。

取り組みというか今回のウッドショックに関して製材側が思うことは、製品・丸太の安定供給という言葉はちょこちょこ出るが、とらえ方が非常に便利に使われていると思う。いるものをいっただけ出すのが安定供給か、量の方が増えたり減ったりしないのが安定供給なのか。丸太・製品の方も今まで安定供給というとだいたい量が変わらず出てくるというのを目指していたが、最近足りなくなると安定供給・安定供給がといわれるが、今回は

需要側が急に増えてそれに対応できないので、安定供給ができてないというとは言えないのではないかと。逆にこれで急に量を出せ出せというのは安定供給しないことにつながるのではないかと。

○高知おおとよ製材株式会社 宗国工場長

生産はフル生産しているが丸太の状況が非常に厳しい。必要な丸太が入らない場合もあり、入荷の状況で挽きお客様へ提案している。現在新規の顧客には対応していない。安定生産・安定供給は丸太があつての安定である。顧客に必要な数量を聞き、それに対し80～90%以上を対応していくことで安定的としている。

今ウッドショックとして世界を巻き込んだ状態で丸太・製品単価も異常な値上がりとなっていると思う。一番懸念しているのは外国産材が普通に入ってきた時の生産の暴落が発生した時に、丸太もそれに追随して下がるのではと不安。製材側から安定生産・安定供給するにしたら、丸太・製品の単価が安定しないと山の方にもお金は帰らない。

将来に向けては住宅着工は近々10%減だが、将来は下がり、減ると思う。考えると製品を輸出というのが必要。アンケートにも記載したが、輸出をしたら認証材 PEFC FSC の原木ではないと今後輸出は非常に厳しくなると判断する。認証材の必要性を四国から発信して将来10年後になるかはわからないが、輸出をしていく方向性が必要ではないかと。

○一般社団法人高知県木材協会 小原専務理事

今まで伺った話から、新聞紙上や県内で聞いた内容とほぼ同じ状況。プレカットの方から梁が一部米マツ・外材から杉等に置き換わったと伺った。従来杉は強度が足りないということで使われてこなかった。今回のウッドショックを受けて、一部代替が進んで来ているということであれば、平時の時にやはり杉は使えると考えられるので、お互いサプライチェーンというか、取引先の間でしっかり杉の強度のことについて事例を示すことで、先々このウッドショックが終わった中に、米マツの一部を杉の方に置き換えとかとそういう取組が必要ではないかと。そのためには、中小は設備投資がまだできていないところがあり、乾燥施設等設備投資をしっかりと行政と一緒に支援していく必要があると思う。

○川田座長

基本的にみなさん方が置かれている状況はそれぞれ製材領域においては同じといえる。安定供給という言葉がよく使われるが、そういった安定供給というものの考え方をどう捉えるか、整理する必要がある。また今外材問題で価格が上がっているが、これから外材がまた元の状態に戻った時、国産材はどうなるのか、やはり将来の供給体制を作っていく場合、需要の方がどうなっていくかが重要な課題である。今回の契機はウッドショックなのかウッドチャンスなのかわからないが、こういった時期に米マツ等に代わる杉でも十分対応できる技術開発・対応力を今の段階で作る必要があるのではないかと。

そこで香川県は特に外材を中心に展開した地域であり、国産材についても県内から供給できない状況であることから、県内の木材状況について伺いたい。

一般社団法人香川県木材協会 樋口会長

香川県は消費県であり、今のところは市場関係では品不足で市場が開けない状況が続いている。今まで木材の価格があまりにも安過ぎたと思うので、この機会に木材の価値と価格が見直されたら良いと思う。それと価格の高騰についてだが、米国の木材価格が高騰したことは4月ぐらいから分かっていたと思うので、情報をもう少し早く流していただいたら市況が安定したのではないかと思う。

香川県の業界は現在あまり困ってはいないが、今後品不足で9月・10月の見積りは難しくなってくるだろう。主として外材を取り扱っているため、今は国産材に頼らざるを得ないが、四国3県に依頼して材を集めているがどうしても不足している。今、香川県で流通している国産材の値段が一番高いのではないかと思う。そういった点で、もう少し木材の高値を維持していけたら供給側の山側も増産できるのではないか。今、各地の伐採業者は高齢化しておりこれから生産能力を上げると言われても無理がある。人材不足で利益に繋がらない。人材育成のためにも木材の価値が上がり、仕事ができ、皆さんが良くなるような状態を続けてほしい。

○川田座長

いずれ米材・欧州材が入ってくるにしても、従来のような安い価格が前提となるか、それなりに高値になるかもしれないが、供給量が増えるということは外材にシフトしていくという可能性もあるかもしれない。(一社)香川県木材協会樋口会長のおっしゃるように、これまでの国産材価格で一定程度の価格設定ができていくということが素材生産にとっても、あるいは流通・加工領域においても重要である。全体的に高価格体系をどう流通システムの中で作っていくのか、国有林の検討委員会でも意見が出されたが、住宅建築の中で木材の占める比率は非常に低い。ゆえに木材はある程度の価格レベルを維持する必要があり、また、するべきだとする考え方が強く、同時に一定の価格体系を維持できれば、生産流通の安定化が図れ、それが国産材の安定にとって重要ではないかとの意見もあり私もそう思う。今回の事態を契機にもう少し全体的に国産材の価格が高価格体系で維持できるような仕組みができないものなのか検討する必要がある。

また需給情報に関して、木材情報が2～3か月早く流れておれば対応の仕方もあったのではないかとの意見もあるが、情報の関係者への早期提供は今後ますます重要性が高まると言える。

続いて川上の領域に入りたい。素材生産や特に生産と製材を繋ぐ流通業界であります。まず四国森林管理局からは国有林の状況について話を伺いたい。

○四国森林管理局森林整備部 武田部長

四国森林管理局は川田座長を委員長として6月16日に四国森林管理局国有林材供給調整検討委員会を開催。会議内ではいろんな意見が出たが、森林管理局では、対前年比106%の素材生産計画量について、早期発注を実施している。今後については、今日の意見の中

にもいろいろあったが、需給状況に応じて立木販売などの前倒しを検討していくということで、四国局としては、6月16日の局の検討委員会並びに本日の会議内容・議論等を踏まえ、適正に対応していくこととなると考えている。

○川田座長

国有林は四国の中でかなりシェアを持ったいわゆる大山林所有者であり、かつ供給者である。しかもある程度計画的に生産を進めており、少なからず需給調整にとって重要な位置を占めている。次は流通業者として原木市売市場から伺いたい。

○株式会社久万木材市場 片岡営業課長

出材量は昨年と比べると10～15%増えている現状で木材は不足ということになっている。八幡浜官材協同組合菊池代表理事のおっしゃる通り、安定供給という意味では山側からは例年通り出ていると考える。昨年の今時は材をどうやって捌こうかというのが実際であった。安定供給は山側・市場から言うと、製材所が取ってくれる、買ってくれるというのがあってこそ安定供給になるのではないか。今年度中は天候にもよるが、今の状態が続くと思うのである程度出材されるのではないか。

○川田座長

原料調達について特別なシステムを作っておられますか。

○株式会社久万木材市場 片岡営業課長

3年ほど前から会社で山を購入し出材するというをずっとやっているが、現状は切り手が自分の山を切るので、弊社が購入した山から出してくるということにはなっていない。どちらかというと、昨年の今時分のように材が集まらない時に会社購入の山から出材するようになるのではないか。今後ずっと山の購入はしたいと考える。

○住友林業フォレストサービス株式会社四国営業所 木村氏

素材生産事業者からの出材状況は6月は梅雨等の影響で少し減少していた印象。今7月に向けては増えているような状況だが、工場側はどんどん持ってきてほしいという所がほとんど。今まで既存で来ていた注文以外にいろんな所から新たな注文があるが、材は足りていない実感である。今後もやはり秋口頃までは価格高騰等・原木不足が続く見込みである。

○川田座長

いずれにしろ素材の流通に関しては、昨年のコロナで4～6月の滞留問題から比べると大きく状況は変わってきている。住友林業フォレストサービス(株)は年間取扱量がかなり大きく、弾力的に原料調達が出来る仕組は何かありますか。

○住友林業フォレストサービス株式会社四国営業所 木村 氏

自社で山買いを行うなど、原木調達に関しては力を入れている。今こういう状況であるのでより一層そういう事業には力を入れて行いたいと考える。

○川田座長

続きまして素材生産の立場から話を伺いたい。

○高知県素材生産業協同組合連合会 本山代表理事（石川産業有限会社 代表取締役）

本会議には素材生産事業者の参加がありませんので、私の方から一事業体としてのご返答をさせていただきます。素材の安定供給を求められるが、意見がありましたように、労働力の高齢化・減少に悩まされている事業体が大半であろうと思う。事業地の拡大を図りたくても、実際切り出しができるような作業員を育てるのに10年ぐらいの経験がないと、1班編成し新しい山へ送り込むということにはならない。

当社では自社有林と国有林の請負事業を併用し、国有林の請負事業が落札できなかった時自社有林を伐採という経営をしている。その中で今の従業員体制からすると年間安定的に供給できる量は5000 m³程度。1班しかその作業に従事できないような状態。今後生産力を増やしていくためには、若い人に対する投資が必要となるので、その辺の手当て等十分にさせていただける状況・環境が整ったら、ある程度事業地の拡大にも繋がっていくのではないかと。

○高知県素材生産業協同組合連合会 西村専務理事

私の方から川上側として高知県森林組合連合会と高知県素材生産業協同組合連合会について紹介する。森林組合は単組で23組合あり、素生協へは48事業体が加入している。先ごろ高知県の報道発表によれば、2020年の素材生産量は63.7万m³、2019年比95%とのこと。ここ数年私共素生協と森林組合系統でおおよそ年間60万m³程度生産。私共も30万m³程度生産しているが、2019年比で1割程度昨年はダウンしている。価格関係は林野庁資料説明がありましたが、昨年はコロナ絡みで製材所への直送がストップ等により事業体によっては、切捨て間伐等造林事業への転嫁を図った事業体もいる。その関係で生産体制がちょっと脆弱になった点がある。今年はまだ一定通常の体制に戻ってはいるが、入梅が非常に早く、又全体として今架線集材より路網による集材が多く、雨天時にはなかなか出材が思うにまかせないため、出材量も若干低下し、虫害も出ている点を考慮すれば逆に価格的には例年より比較的安定しているとの情報がある。

現下の外材絡みで増産のことを言われるが、本山代表理事の説明のように、簡単に増産する、設備投資をすと言っても、なかなか体制ができない。手っ取り早いのが間伐を皆伐にすれば良いが、皆伐をすれば後の植え付け問題があり、高知県内で約40%程度更新されているが、なかなか思うにまかせない。併せて造林の事業者が非常に少ない問題があり簡単にはいかない。それと請負生産を民間でやるとなった場合単価の問題しかりで、山元にお金を返すという点でなかなか厳しい点があり難しい面がある。

それと現在の状況がいつまで続くのか先が見通せないということ、これから増産とい

うよりも生産活動を行っていくために必須なのはインフラの整備が肝要で、作業道の密度をどのように上げていくか、併せて担い手対策の充実がキーとなる。担い手対策については、林業大学の整備・林野庁補助事業の緑の雇用制度により、かなり林業労働者の年齢も下がり若手が増えてきたが、今後増産をやっていく、強い事業体にしていくという面で、今以上に日本人の若者が山に入ってやるかという疑問があり、外国人材の登用についても真剣に捉えていくべきではないか。国産材を使うということであれば、きちっと使ってもらおうということが必須であり、そのための乾燥・強度問題を始めとする条件整備が整わなければ困難ではないか。

今回のような状況は過去にもいろいろあり、今回の事案が収まった時点でまた外材に帰るということでは根本からの川上問題の対処法、川上が今以上に変わっていくという点では非常に弱い。現場からもそういう切実な声があり、その点を踏まえて川上にこれからもっと力を入れていただきたい。

○川田座長

もう時間がまいっており、十分議論する時間がありません。いずれにしろ今回の状況の中で、製材工業・素材生産業はフルに現在の能力を持ってやっていると思うが、まだ依然と需給ギャップは解消できていないという状況である。基盤整備・資本装備をやる前に需要の安定なりが前提となるという非常に難しい問題もある。今後こういった問題にどう取り組んでいくのか行政的な課題でもある。最後に高知大学の松本先生に総括的なことを含めて感想をお願いしたい。

○国立大学法人高知大学農林海洋科学部 松本講師

忌憚のない所でお話をしたい。今回の動きは私としてはSGDsの木材注目とか中国シフトが進んでいる中で、このコロナで数年分早く動いたと考えている。何のことかというところ、日本は一層輸入しにくい国となったのだから、国産材に頼らないといけない状況。(一社)香川県木材協会の方がおっしゃっていたが、そういう時代に早く突入してしまったというところで、そこからそう簡単には抜け出せると思っていない。八幡浜官材協同組合の菊池代表理事もおっしゃっていたが、国産材に関して安定供給を課題にされて、量をあまり変動させないようジワジワとちゃんと需要に対応して育てこられた。

これまで振り返ると、今回のようなひどいウッドショックはなかった。なかったことで国有林の方で今回されているように調整弁として動かれることである種事なきを得てきた。しかし、今回のような木材ショックがきた中で、もう明確に価格に反映できてなかったことの罪の方が非常に明確に出てきた。何のことかというところ、川中・山側の労働者が高齢化し不足する中で、つまりずっとその組織の状態で耐えて、更新できていない不健全な産業構造にあるということ。そういう中でその不健全さが諸に出てきて、即時対応等かなり難しいというの、組織の財力等ちゃんと保ててなかったところも、投資力等の不足、それが本当に明確に出たと思う。踏まえてこれから先どうするのか、九州での取り組みの中であつたが、将来需要が急激に変わるというのがあれば投資も…というのもあるが、大きな投資はさすがに余力がほとんどないような形で推移している中で、あまり投資という

のは見込まれない方が良い。その中で一番重要なのは、中長期の②にある「設計」のところの変換である。国産材を重視した形で国産材を外材需給状況に応じて対応させる役ではなく、主軸にずっと置くということを考えて、設計を変えていったり、(一社)高知県木材協会小原専務より話があったように、代替できるのであれば代替を優先的に進めていく姿勢をメインで出さなければ、価格云々という話にはならないと考える。

今回のようなウッドショックの時に流通を優先してもらおう保険としての価格の上乗せというのもあるが、関連産業をちゃんと健全な形で続くようにするための価格の上乗せというのも考えていかなければならないのではないかと。災害備蓄の話もあったが、あれも今、国有林の調整弁として役割を補強する形で、ごく前向きに捉えていくのも大切ではないか。安定供給を国産材供給の方々がやる場合も、丸太での備蓄だったり、製材での備蓄だったり、ある種の流通上の通常変動に対応する分にも使えるのではないかと、みなさんの意見をお聞きし考えました。総まとめとなっていない気がいたしますが、今日は勉強させて頂きました。有難うございました。

○川田座長

松本先生の方から皆さんの意見を吸収し、重要なポイントをご指摘いただき、説明いただいた。ちょうど時間になりました。皆様ご協力有難うございました。

なお、ご出席いただいている委員全員の皆様から話をお聞きさせていただければ良かったが、時間の都合等もありお許しをいただきたい。どうもありがとうございました。

○高知県素材生産業協同組合連合会 西村専務理事（四国地区需給情報連絡協議会）

本日共有されました情報・議論につきましては、早急に取りまとめまして皆様に共有いたします。

また、本日の議事概要につきましても、早急に作成し皆様にご確認をしていただきまして、林野庁ウェブサイトにて公表させていただきます。長時間にわたりましてご参加をいただき、誠にありがとうございました。

(以上)